

平成30年度決算に係る

定期監査調書

令和元年7月

鳥取県立精神保健福祉センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	収入証紙取扱額調べ	10 頁
8	収入事務処理状況調べ	10 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	11 頁
10	未収金回収促進のための取組状況調べ	11 頁
11	不納欠損額調べ	12 頁
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	12 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	12 頁
14	財産に関する調べ	13 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付け及び使用許可調べ	14 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	15 頁
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	15 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	寄附物件の受納状況調べ	15 頁
19	備品の処分状況調べ	15 頁
20	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	15 頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	

精神保健福祉センター個別事項	
21	当該年度における業務の概要 16頁
22	技術指導・技術援助の実施状況 16頁
23	教育研修の実施状況 17頁
24	広報普及状況 21頁
25	精神保健福祉相談の受付状況 21頁
26	新規所内相談の実施状況 21頁
27	新規所外相談者の地域別状況 22頁
28	新規電話相談の実施状況 22頁
29	組織育成の状況 23頁
30	くらしの講座の実施状況 23頁
31	通院公費負担医療・精神障害者保健福祉手帳交付判定の状況 23頁
32	鳥取県精神医療審査会における審査状況 24頁
33	主な施設の整備状況 24頁
○	意見、要望等 24頁

- 1 前年度指摘事項等に対する措置等
 (1) 指摘事項 該当なし
 (2) 監査意見 該当なし
- 2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項 なし
- 3 組織及び業務調べ

課名	係名	課の主な所掌事務
こころの健康増進課	なし	1 精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及に関すること。 2 精神保健及び精神障がい者の福祉に関する調査研究に関すること。 3 精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談及び指導のうち複雑又は困難なものに関すること。 4 各号に掲げるもののほか、精神保健の向上及び精神障がい者の福祉に関し必要な業務に関すること。
地域支援課	なし	1 精神障がい者の社会参加・社会復帰の促進に関すること。 2 精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識の普及に関すること。 3 精神保健及び精神障がい者の福祉に関する相談及び指導のうち複雑又は困難なものに関すること。 4 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第45条第1項の申請に対する決定及び「障害者総合支援法」第52条第1項に規定する支給認定（精神障害者に係るものに限る。）に関する事務のうち専門的な知識及び技術を必要とするものを行なうこと。 5 鳥取県精神医療審査会に関すること。 6 各号に掲げるもののほか、精神保健の向上及び精神障がい者の福祉に関し必要な業務に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

(平成31年4月1日現在)

区分	種別	事務職員			技術職員			現業職員			計			
		当年度	該年度	30.4.1現在	当年度	該年度	30.4.1現在	当年度	該年度	30.4.1現在	当年度	該年度	30.4.1現在	
	定員	6		6	4		4	0		0	10		10	
	現員	(1) 8		(1) 8	3		3	0		0	(1) 11		(1) 11	育休中(1)
	過不足(△)	2		2	△1		△1	0		0	1		1	
	臨時職員	0		0	0		0	0		0	0		0	
	非常勤職員	0		0	0		0	0		0	0		0	

5 役付職員の調べ

(令和元年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
福祉保健部参事監 兼 所長 兼 地域支援課長	原 田 豊	年 2 7	月 8	
次長 兼 こころの健康 増進課長	森 明 美	2	3	
(併) 地域支援課医長	植 田 俊 幸	1 2	8	本務 厚生病院医長
(兼) 課長補佐	福 田 成 生	3	3	出納員 本務 東部振興課課長補佐

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
自死対策事業	※			
	※精神保健福祉センター運営費の標準事務費(3,593千円)により対応。			
鳥取元気プロジェクト	-			
元気づくり総合戦略	-			

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

自殺対策基本法では、自死対策は地方公共団体の責務であり、地域の状況に応じて取り組むこととされており、市町村及び各総合事務所福祉保健局等（以下、市町村等）の自死対策の推進を図るため、専門的立場から技術的支援等を行った。また、若年層に対する取組みとして大学等で学生を支援する職員を対象に若者のメンタルヘルスに関する基礎知識の提供及び意見交換等を行った。

自死遺族支援についても、遺族の気持ちを支えることを目的として、遺族同士が気持ちを分かち合える場を提供した。

(イ) 事業の実施状況

【自死対策情報センターの運営】

① 人材育成研修会（以下、表のとおり開催）

日時	平成30年7月24日（水） 午後1時30分～4時	平成30年11月7日（水） 午後1時30分～4時
対象	市町村保健師、職域の保健師等	県内の大学及び関係機関
受講者数	39名	24名
内容	(1) 講義 妊産婦のメンタルヘルスについて (2) 報告 妊産婦の支援に関するアンケート 結果報告について (3) 報告 米子市における妊産婦支援について	(1) 講義 発達障がいやその傾向にある（未診断を含む）学生・生徒への対応について (2) 事例検討・意見交換 発達障がいを有する者への対応等

② 情報収集・情報提供

・自死に関する統計データをまとめた「鳥取県の自死の状況」を作成し、また、随時警察統計による自死者数状況をまとめて市町村等へ情報提供を行った。

③ 関係機関のネットワークの強化

・各圏域保健所・本庁担当者をメンバーとした連絡調整会議（年3回）を開催し、圏域ごとの取組状況・課題の共有等を行い今後の自死対策の参考にしてもらうこと、また国の動向についての情報提供等を行った。

・各圏域保健所主催の自死対策担当者連絡会、相談窓口担当者連絡会に出席し、各機関の取組状況について情報収集を行った。併せてその場を活用して国の自死対策の動向の情報提供や情報センターとしての助言を行った。

【技術的支援（主なもの）】

①各圏域保健所及び市町村への支援

- ・各圏域保健所主催の自死対策担当者連絡会等での助言（年8回）
- ・日南町ネットワーク会議及び研修会（1回）
- ・こころの健康づくり連絡会（2回）及びこころの健康相談（5回）

【自死遺族支援】※鳥取市及び米子市の協力を得て開催

- ・「家族の集い」を鳥取市及び米子市の会場で年10回開催した。

[参加者数]（単位:人、（ ）内は新規再掲）

鳥取 (延8人)	4月:1	6月:2(1)	10月:1	12月:3(2)	2月:1
米子	5月:2	7月:2	9月:天候	11月:2(1)	3月:1

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・若年者の自死数は横ばいの状況が続いていることから昨年度と同様に若年層への自死予防対策を継続して推進していくよう、圏域保健所等の関係機関に働きかけ・技術的助言を行った。

ウ 成果及び効果

- ・自死予防対策に各市町村等を始めとする関係機関が取り組んできた結果、高齢者の自死者数は減少している。
- ・昨年度から実施している若年層の自死予防対策として、県内の大学を対象に研修会及び意見交換を引き続き行ったところ、学校規模の違いや特徴はあるが、日頃の悩みや発達障がい、またその傾向にある学生・生徒への関わり方について参考になった等の意見が多くあった。

エ 課題

- ・自死予防対策の1つとして、これまで技術支援や情報提供を図ることを目的に研修会等を開催しているが、市町村の担当者も数年毎に変わる事等から、継続的に基本的な技術支援をしていくことが必要と考えている。また住民にとって身近な相談窓口である市町村の相談対応そのものの技術向上が課題となっている市町村もあるため、そのような内容を盛り込んだ研修を開催していくことが必要である。
- ・自死予防対策の様々な取組みにより高齢者の自死者数は減少してきているが、若年層の自死者数は横ばいの状態が続いている。このような状況を踏まえ、若年層への自死予防対策を県内の大学や専門学校等と連携し研修会や事例検討等を行うことで、学生や生徒を直接支援している職員の技術向上を図っていくことが必要と考えている。

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
ひきこもり支援機関連絡会	※			
	※精神保健福祉センター運営費の標準事務費 (3,593千円)により対応。			
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
ひきこもりは長期化すると社会生活を再開することが困難になることが多く、また、中には何らかの障がいや精神疾患を認める者もあり、精神科医療や障がい福祉サービスに繋ぐことが必要な場合もあることから、早期に介入し支援を行うことが重要である。個別に相談を受けている関係機関が連携を図ることで総合的なひきこもり支援が行えるよう、精神科医療の専門的な立場から医学診断、鑑別や見立て等の助言を行う。				
(イ) 事業の実施状況 (精神保健福祉センターにて開催)				
＜開催日＞毎月1回(第2木曜日)開催				
＜内 容＞事例について、支援内容等を情報交換し、今後の支援方針を検討した。				
＜連絡会の参加機関＞				
<ul style="list-style-type: none"> ・とっとりひきこもり生活支援センター(県がNPO法人鳥取青少年ピアサポートに委託。ひきこもりの状態にある本人、保護者からの相談を受ける) ・とっとり若者サポートステーション(国が社会福祉法人鳥取こども学園に委託。若者無業者本人及び保護者への職業的自立の支援を行なう) ・鳥取市保健所、中部総合事務所福祉保健局、西部総合事務所福祉保健局 ・相談支援センターサマーハウス(東部4町が委託、自宅にひきこもり、障がい福祉施策に関する情報が行き届いていない障がい者等への家庭訪問を実施) 				
イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 				
ウ 成果及び効果				
<ul style="list-style-type: none"> ・多くの事例をとおして関係機関の連携が図れてきており、関係者のレベルアップにつながっている。 				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実件数	87件	95件	87件	90件
延件数	217件	256件	256件	202件
エ 課題				
<p>長期化したひきこもりをもつ家族は高齢化しており、特に40代後半以上の年齢になるひきこもり本人への支援は、社会参加を促す職場体験や就労支援だけでなく、地域で生活するための経済的支援や自立した生活をおくるための生活支援等が必要となることから、今後、市町村の福祉・障がい者支援担当課との連携がますます重要となってくる。現在は、ひきこもり生活支援センターが開催する年1回の連絡会等で、市町村との連携を図っているところであるが、今後、個別の事例を通してさらに連携を深めることが重要と考える。</p>				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
東部地区アルコール関連問題ネットワーク研究会	159	53		106
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 アルコール関連問題については、保健、医療、福祉の関係機関だけでなく、職場、地域、家庭内においても様々な課題がある。それらの課題を解決していくためには各関係機関が連携して取り組むことが必要である。各関係機関が事例検討・情報交換を通してネットワークを作ることを目的に研究会を開催する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ・原則：第1金曜日（午後2時～4時）福祉相談センター会議室にて開催 ・本年度は4回実施</p> <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 依存症関連対策法の相次ぐ制定もあり、アルコールのみに囚われず、ギャンブル依存・アルコール依存・薬物依存とテーマを変え、依存症について万遍なく学び、情報収集ができる会とした。</p> <p>ウ 成果及び効果 参加者は毎回30名～40名程度。医療保健福祉従事者、司法関係（検察庁、刑務所、保護観察等）、民間支援団体（ダルク、断酒会）等幅広い機関から参加があった。前年度までと比較すると参加人数や参加機関が増加傾向にあり、新たな市町村からの参加（地域包括支援センターや福祉事務所）もあった。依存症に関する知識や情報、他機関の取組等を知り他機関と繋がりをもつ機会となっている。</p> <p>エ 課題 ・依存症支援については早急な解決が難しく、一機関だけで対応することは難しいため、地域の関係機関が正しい知識をもち連携して取り組んでいく必要がある。当研究会は依存症に関する知識や情報、他機関の取組を知り、他機関と繋がりをもつ機会となっているが、一方で参加者からは「連携の重要性はわかるが具体的なイメージが持てない」「関係機関がどのような取組をしているのか分からない」といった意見もあった。そのため来年度も各関係機関の連携について考えるテーマを設定する予定。 ・相次いで制定されている依存症対策関連法だが、刑の一部執行猶予に関わる薬物依存支援、ギャンブル依存への取組も求められている。今後も制度の動向や地域の課題を関係機関と共有し、会の内容を検討していきたい。 ・数年前より扱うテーマが依存症全般となり、参加関係機関も増加しているため、会の名称を来年度から「アディクション関係者ネットワーク研究会」と変更し、実態に合った名称とする。 ・依存症になる前の支援を目的に、前年度から3年間の事業実施期間として鳥取県保健事業団と協同し、アルコール依存症に至るまでの予防的な介入の取組をしている。お酒に関する正しい知識や飲み方についてアンケート調査（飲酒及び飲酒に関する知識についての実態把握）を実施すると同時にお酒・アルコール健康障害に関するチラシを配布する等の普及啓発を実施予定。今年度調査に協力していただける事業所へ説明会や全県の市町村や職域の保健師等を対象とした研修会を開催した。来年度は事業最終年度となるため、取組内容の結果報告とアルコール健康障害に対して1次予防の視点を持って取り組んでいくことの必要性を、研究会の中でも情報提供・共有していきたい。</p>				

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
精神障がい者地域移行支援強化事業	421	140		281
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

精神障がい者の地域移行支援を行う人材の育成及び資質の向上を図ること等により、精神障がい者の地域移行・地域定着を推進するための支援を行う。

(イ) 事業の実施状況

各種の研修会を開催し、人材育成を行った。

・精神障がい者地域移行支援者研修会

精神障がい者の地域移行支援と地域定着支援に関して県内での実践報告や、今後の地域移行の動向を理解しグループワークを通じて関係機関が連携した地域移行、地域定着支援の実際を学んだ。(厚生事業団との共催：3日間のうち2日間を精神保健福祉センター予算で支出)

名称	開催年月日	内容	対象者	参加者
鳥取県精神障がい者地域移行支援者研修会①	平成30年9月6日 (木)	「障害特性の理解と具体的支援の仕方」	就労及び居宅関係事業所等の職員	人 86
鳥取県精神障がい者地域移行支援者研修会③	平成30年11月28日 (水)	「西部圏域での地域移行地域定着支援の取組について」	精神科医療機関・訪問看護従事者	39

・精神科訪問看護管理者・従事者研修会

地域の中で精神科訪問看護に期待される役割と、支援のあり方を講義と事例検討を通じて学んだ。

名称	開催年月日	内容	対象者	参加者
精神科訪問看護管理者・従事者研修会	平成30年7月7日 (土)	「地域で支える～精神科訪問看護が果たす役割その2～」	精神科医療機関・訪問看護従事者	人 13

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

・精神障がい者地域移行支援者研修会

平成30年度障害福祉サービス報酬改定により計画相談支援を行う相談支援事業所に対する「精神障害者支援体制加算」が創設され、加算計上の要件として「精神障害者の地域移行関係職員に対する研修を修了する」ことが必要とされた。このため本研修会に、精神疾患の基礎的な研修を加えたカリキュラムを組み込み、3日間の日程のうち2日の修了を必須要件とし、障がい福祉サービス事業所職員の研修会を多く実施している厚生事業団と共催して事業所や施設職員への受講について幅広く呼びかけた。

ウ 成果及び効果

医療機関等において地域移行の取組みが定着しつつあり、地域移行支援個別給付を利用した相談支援事業所の地域移行支援の取組みも少しずつ広がる中で、関係機関職員の意識向上や専門職のスキルアップにつながっている。

工 課 題

精神障がい者が退院して安定した地域生活を送るためには、医療機関と地域の関係機関との連携による支援が不可欠である。

精神障がいの特性および地域移行支援事業の理解と支援のスキルアップを図り、医療機関や相談支援事業所、訪問看護などの地域の関係機関による実践的な支援が行えるよう、引き続き研修会を行うことが必要である。

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
SAT-G（島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム）	※			
	※精神保健福祉センター運営費の標準事務費（3,593千円）により対応。			
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>（概 要）</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的</p> <p>近年、依存症対策は国においても対策推進に向けた計画や強化方針が示されており、ギャンブルについては、平成28年12月に「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（IR推進法）の成立、平成30年7月「ギャンブル等依存症対策基本法」の成立、同年10月施行など社会的関心の高さもうかがえる。当センターではギャンブル問題を抱える方の回復支援のため、SAT-G（島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム）を用いたプログラムを個別または集団で実施した。また、SAT-Gプログラムを終了した方にはフォローアップのためのグループミーティングを実施した。</p> <p>（イ）事業の実施状況</p> <p>○SAT-G（島根ギャンブル障がい回復トレーニングプログラム）について</p> <p>＜実施方法＞集団または個別</p> <p>＜開催内容＞全5回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回：あなたのギャンブルについて整理してみましょう ・第2回：引き金から再開にいたる道すじと対処 ・第3回：再開を防ぐために ・第4回：私の道しるべ ・第5回：回復への道のり <p>＜開催日程＞ ※個別対応者は別日程で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から継続分 第4回：4月25日、第5回：5月23日 ・平成30年度開始 11月から3月まで 毎月1回 計5回 <p>○グループミーティング</p> <p>＜開催日程＞ 3か月に1回（平成30年10月から）第3水曜日 （平成30年10月、平成31年1月）</p> <p>＜開催内容＞近況報告、参加者の希望や状況に応じた追加の情報提供</p> <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>ウ 成果及び効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SAT-Gプログラムの個別プログラム参加者は4名、集団プログラムへの参加者は平成29年度からの 				

継続分（第4回、第5回）は4名（うち1名は別日対応）で、平成30年度の企画分は参加者がなかったため実施することができなかった。グループミーティングには2名の参加があった。

- ・依存症治療においては継続して治療することが有効と言われているが、個別や集団でSAT-Gを行うことで継続的な面接につながったことは一定の効果だと考える。

- ・プログラム終了後の感想では「自分がどういう状況でギャンブルをするのかを整理することができた」「嘘をつかなくてよくなったのが、非常に楽になった」等の意見もあった。

エ 課題

- ・個別プログラムの参加者は4名で、平成29年度から継続分の集団プログラムには4名の参加があった。しかし、平成30年度に計画した集団でのSAT-Gプログラムは希望者がいなかったため実施できなかった。

- ・集団プログラムの実施には限られた日程や時間の中で、十分な対象者が集まるかどうかの課題があるが、一方で集団プログラムの参加者は客観的に自己の状況を整理しギャンブル問題と向き合う機会となるなど一定の効果もみられる。今後も集団プログラムを企画し、周知を図ると共に、個別でのプログラムも引き続き行っていきたい。

- ・次年度は集団・個別問わず、一度SAT-Gプログラムを全過程終了した方にも再度集団プログラムの案内を行い、継続した支援につなげたい。

7 収入証紙取扱額調べ 該当なし

8 収入事務処理状況調べ 該当なし
 (1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 (平成31年3月31日現在) (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
行政財産使用料	行政財産使用料	鳥取県精神障害者家族局の使用にかかもの	3	19,768	19,768	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
	計(節)		3	19,768	19,768	0	0		
	合計		3	19,768	19,768	0	0		

(3) 手数料 (平成31年3月31日現在) (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	精神保健福祉センター一診断書等手数料	67	28,140	28,140	0	0	鳥取県立精神保健福祉センターの設置及び管理に関する条例	
	計(節)		67	28,140	28,140	0	0		
	合計		67	28,140	28,140	0	0		

(4) 財産収入

該当なし

(5) 諸収入

(平成31年3月31日現在)
(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	目							
雑入	雑入	精神障害者家族 会連合会利用分 光熱水費等	4	10,251	10,251	0	0	公有財産事務取扱 要領	
		自立支援医療 意見書作成料	2	8,640	8,640	0	0	障害区分の医師 意図の取扱い及び これに係る施行事務 補助金について(厚 生労働省事務連絡) 所得税法	
		平成29年度源 泉徴収相当額 (精神医療審査 会)(自立判 査会)・(手帳判 査会)・(支援 定会)	2	43,239	43,239	0	0		
目計			18	62,130	62,130	0	0		
合計			18	62,130	62,130	0	0		

(6) 現金の取扱状況
了 現金取扱状況

(平成31年3月31日現在)
(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	件数	備考
精神保健福祉センター診断書等手数料	27,300	65	
合計	27,300	65	

イ つり銭の状況 該当なし

9 収入未済額調べ 該当なし

10 未収金回収促進のための取組状況 該当なし

1 1 不納欠損額調べ 該当なし

1 2 負担金、補助金、交付金、委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成31年3月31日現在)
(単位:円)

予算科目 (目)	予算令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
精神衛生費	80,000							
新規以外のもの						80,000		全国精神保健福祉セン タ-長年会費 ID:18-00112368 鳥取県精神科病院協議 会年会費 ID:18-00226506
目計						80,000		
合計						80,000		

(2) 補助金 該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料 該当なし

1 3 工事請負費調べ 該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土地 該当なし

イ 建物

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末			本年度異動状況					本年度末		備考
			面積 (㎡)	価格 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価格 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価格 (円)	
行政財産	本館	鳥取市江津318-1	972.80	202,620,785						972.80	202,620,785		
	車庫	鳥取市江津318-1	32.50	4,757,295						32.50	4,757,295		
	自転車置場	鳥取市江津318-1	8.11	1,107,769						8.11	1,107,769		
合計			1,013.41	208,485,849						1,013.41	208,485,849		

ウ 山林 該当なし

工 動産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

オ 物権 該当なし

カ 無体財産権 (特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし

キ 有価証券 該当なし

(2) 金券類の受払状況

了 金券の受払い状況

(平成31年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	54,484	201,859	210,835	45,508	円
合計	54,484	201,859	210,835	45,508	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 141	枚 0	枚 1,260円 1枚	枚 140

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成31年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先住氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
行政財産	団体事務局	鳥取市江津318	m ² 3.3	H30.4.1	H15.4.1	H30.4.1 ~ H31.3.31	円 13,120	円 13,120	鳥取県精神障害者 家族会連合会	1/3免除
計								13,120		
普通財産		該当なし								
計										
合計								13,120		

(2) 物品 該当なし

16 借受不動産明細調べ 該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

18 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

19 備品の処分状況調べ 該当なし

20 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物確認できなかった物品名	個 数
平成30年7月20日	・有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>		

2.1 当該年度における業務の概要

- (1) 自死対策事業（3頁～4頁に記載）
- (2) ひきこもり支援機関連絡会（5頁に記載）
- (3) 東部地区アルコール関連問題ネットワーク研究会（6頁に記載）
- (4) 精神障がい者地域移行支援強化事業（7頁～8頁に記載）
- (5) ギャンブル依存症関連事業（8頁～9頁に記載）

2.2 技術指導・技術援助の実施状況

(1) 関係機関別状況

(単位：回、人) (平成31年3月31日現在)

関係機関	保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	社会福祉施設	母子生活支援施設	介護老人施設	障害者支援施設	教育
回数	43	23	0	22	15	6	0	28	24
対象者延人員	1,102	393	0	534	338	76	0	522	417

関係機関	司法	労働	警察	看護学校	行政	その他	計
回数	3	1	0	15	78	31	289
対象者延人員	22	30	0	600	2,217	997	7,248

(2) 地域別状況

(単位：回、人) (平成31年3月31日現在)

区分	総数		相談		講演		会議		看護学校業務		家族教室		ボランティア講座		学生実習		視察見学		その他	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
鳥取保健所管内	122	2,177	30	211	34	567	39	764	15	600	3	30	0	0	0	0	0	0	1	5
倉吉保健所管内	26	362	9	58	7	201	5	65	0	0	5	38	0	0	0	0	0	0	0	0
米子保健所管内	32	675	12	120	2	80	12	280	0	0	3	30	0	0	3	165	0	0	0	0
全 県	72	1,930	1	10	17	860	53	981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	79
県 外	37	1,104	0	0	17	1,040	19	1,004	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	60
計	289	7,248	52	399	77	2,748	128	3,094	15	600	11	98	0	0	3	165	0	0	3	144

2.3 教育研修の実施状況

(単位：人) (平成31年3月31日現在)

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員								
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	老人施設	障害者施設	福祉施設	その他	計
就労関係事業所等支援者研修会	【東部】 平成30年 12月13日 (木) 【西部】 平成31年 1月21日 (月)	■講義「精神障がい・発達障がいの理解を深める～事例から対応を学ぶ～」 講師 精神保健福祉センター 所長 原田 豊 ■意見交換 「日々の業務で困っていること、聞いてみたいこと」	就労関係事業所等の職員	【東部】 福祉相談センター 【西部】 西部福祉保健局	7	0	0	0	1	27		2	37
精神障がい者地域移行支援強化事業「平成30年度精神科訪問看護管理者・従事者研修会」	平成30年 7月7日 (土)	■講義 「地域で支える～精神科訪問看護が果たす役割その2～」 講師 日本精神科看護協会 業務執行理事 仲野 栄氏 ■事例検討 事例提供 南部町訪問看護ステーション主任看護師 三浦 玲子氏	精神科医療機関及び訪問看護ステーションにおいて訪問看護等に従事している者等	新日本海新聞社中部ホール	0	0	0	12	0	0		1	13
精神保健福祉センター一所内研修	計5回	① 事例への関わり方 ② 精神疾患・精神障害（統合失調症・気分障害等） ③ 精神科で使われる薬物 ④ ひきこもり ⑤ 依存症関連	精神科医療機関、市町村、総合事務所福祉保健局、県庁担当課、地域活動支援センター、司法機関等	精神保健福祉センター	12	28	0	5	0	0	0	26	71
社会復帰関係者連絡会（デイ・ケア等連絡会）	平成31年 2月6日 (水)	■報告 『各医療機関から現状と課題について報告』 報告 各医療機関 ■意見交換	精神科医療機関	倉吉体育文化会館				11					11

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員									
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	老人施設	障害者施設	福祉施設	その他	計	
精神障がい者地域移行支援強化事業「平成30年度鳥取県精神障がい者地域移行支援者研修会①」	平成30年9月6日(木)	■講義 「障害特性の理解と具体的支援の仕方」 講師 精神保健福祉センター 所長 原田 豊 ■グループワーク 「想定場面での対応方法と援助技術」	就労及び居宅関係事業所等の職員	伯耆しあわせの郷	1	6	0	18	1	58	0	2	86	
精神障がい者地域移行支援強化事業「平成30年度鳥取県精神障がい者地域移行支援者研修会③」	平成30年11月28日(水)	■報告 「西部圏域での地域移行地域定着支援の取り組みについて」 発表 西部福祉保健局障がい者支援課保健師 岩田全広氏 ■グループワーク 「地域移行支援の実際を考える～地域移行から地域定着まで」 助言 南部町国民健康保険西伯病院地域連携室室長 高田 久美氏 養和会養和病院PSW 三島 智子氏 相談支援センターサマーハウス相談支援専門員 影井 千春氏 精神保健福祉センター 所長 原田 豊	精神科医療機関及び訪問看護ステーションにおいて訪問看護等に従事している者等	倉吉未来中心	3	2	0	12	0	20	0	2	39	
平成30年度自死対策研修会	平成30年7月24日(水)	■講義 「妊産婦のメンタルヘルスについて」 講師 精神保健福祉センター 所長 原田 豊氏 ■報告 ①「妊産婦の支援に関するアンケート」結果報告 発表 精神保健福祉センター 係長 馬淵 伊津美氏 ②「米子市における妊産婦支援について」 発表 米子市健康対策課 保健師 小林 悠	市町村・保健所の担当者、職域の健康管理担当者等	精神保健福祉センター	8	26	0	0	0	0	0	2	3	39

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員									
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	老人施設	障害者施設	福祉施設	その他	計	
平成30年度若年層における自死対策研修会	平成30年12月27日(木)	<p>■講義 「発達障害やその傾向にある学生・生徒への対応について」 講師 精神保健福祉センター 所長 原田 豊</p> <p>■事例検討 「発達障がいをもつ独居者への対応」</p> <p>■意見交換 「学校・各機関における発達障がいへの対応、県外独居者への対応等」</p>	保健所及び大学等関係機関	福祉相談センター	6	0	0	0	0	0	0	0	11	17
平成30年度アルコール健康障害早期介入研修会	平成30年9月14日(金)	<p>■報告 「平成29年度定期健康診断受診者におけるアルコール実態調査について」</p> <p>■講演 「生活習慣病予防を目的とした飲酒指導について」 報告及び講師 独立行政法人国立病院機構 肥前医療センター 精神科医 福田 貴博氏</p> <p>■意見交換・質疑応答 「どんな場面でアルコール教育を導入できるか、テキストの具体的な活用方法を考えよう！」</p>	医療・保健・福祉関係者及び職域保健関係者等	鳥取県保健事業団 中部健康管理センター	4	14	0	0	0	0	1	14	33	
平成30年度思春期～成人期の発達障がいに関する研修会	計5回	<p>① 発達障害の基礎</p> <p>② 事例（小学生～大学生）</p> <p>③ 事例（不登校・ひきこもり理解と社会資源の活用）</p> <p>④ 事例（内因性精神疾患＜統合失調症等＞との鑑別）</p> <p>⑤ 事例（特性によって生じた併存障害＜依存症・育児不安等＞への関わり）</p>	保健医療、福祉、相談機関等の相談業務の従事者	福祉相談センター	15	24	2	2	0	0	19	0	62	

研修会・講習会等の名称	開催年月日	内容・講師	対象	場所	参加人員								
					保健所	市町村	福祉事務所	医療施設	老人施設	障害者施設	福祉施設	その他	計
東部地区アルコール関連問題関係者ネットワーク研究会 (第1回)	平成30年 5月18日	<p>■報告「依存症の理解と鳥取県における取組」 報告者 鳥取県アルコール健康障害支援拠点機関渡辺病院 相談支援コーディネーター 谷口 宏幸氏</p> <p>■報告「市町村の地域保健計画における取組」 報告者 岩美町健康長寿課健康増進係 主任管理栄養士 乾 京子氏</p>	東部地域の医療・保健・福祉関係者及び職域保健関係者等	福祉相談センター 会議室	2	3	0	7	0	0	2	23	37
(第2回)	平成30年 8月17日	<p>■報告「薬物乱用防止の取組と課題」 報告者 鳥取県福祉保健部 健康医療局医療・保険課 危険ドラッグ等対策専門員 野田 博彦氏</p> <p>■事例検討 ①地域での事例 報告者 鳥取市中央保健センター 成人保健係長 藤木 尚子氏</p> <p>②医療機関での事例 報告者 渡辺病院 相談支援コーディネーター・ 看護師 林 敏昭氏</p>	同上	同上	3	7	0	6	0	1	0	17	34
(第3回)	平成30年 11月16日	<p>■講義「我が国における未成年から成人の飲酒実態と課題」 講師 鳥取大学医学部医学科環境予防医学分野 教授 尾崎 米厚氏</p> <p>■報告「職場のメンタルヘルスとアルコールの飲み方教育の取組」 報告者 ヘルスプロモーションサポートオフィス 開業保健師 渡辺 一恵氏</p>	同上	同上	2	4	1	8	0	1	1	14	31
(第4回)	平成31年 2月15日	<p>■報告「治療的司法について」 報告者 法テラス鳥取法律事務所 常勤弁護士 田坂 一也氏</p> <p>■報告「ギャンブル相談の現状と取組」 報告者 県立精神保健福祉センター 心理判定員 山下 倫明氏</p> <p>■体験談発表 ギャンブル等クロスアディクション</p>	同上	同上	2	5	1	5	0	2	0	26	41

2.4 広報普及状況（平成31年3月31日現在）
（単位：回、人）

区 分	延回数	対象者延人数
講 演 会 等	40	648
出 版 物 作 成	0	0
教 育 教 材 貸 出	4	4
そ の 他	0	0
計	44	652

2.5 精神保健福祉相談の受付状況（平成31年3月31日現在）
（単位：件）

区 分	年度内新規件数	繰越件数	延 件 数
所 内 ・ 相 談	201	404	3,422
所 外 相 談	13	15	43
電 話 相 談	420	97	2,113
計	634	516	5,578

2.6 新規所内相談の実施状況

(1) 年齢別、性別状況

(単位：人) (平成31年3月31日現在)

区 分	12才以下	13～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70才以上	不 詳	計
男	5	11	30	27	17	12	3	3	3	111
女	4	17	21	23	8	7	2	3	5	90
計	9	28	51	50	25	19	5	6	8	201
構成比(%)	4	14	25	25	12	9	2	3	4	100

(2) 地域別状況

(単位：人) (平成31年3月31日現在)

地 域	鳥取保健所 管 内	倉吉保健所 管 内	米子保健所 管 内	県 外	不 明	計
人 数	165	22	2	8	4	201

(3) 相談内容別状況

(単位：人)

(平成31年3月31日現在)

相 談 内 容	精神保健福祉相談	再 掲	
		思 春 期	酒 害
男	100	10	1
女	71	19	0
計	171	29	1

(4) 処遇状況

(単位：件) (平成31年3月31日現在)

処 遇	他機関紹介	継続指導	助言経過観察	来所予約	来所勧奨	その他	計
件 数	3	97	68	12	1	20	201

27 新規所外相談者の地域別状況 (単位：人) (平成31年3月31日現在)

地 域	鳥取保健所 管 内	倉吉保健所 管 内	米子保健所 管 内	県 外	計
訪問指導	0	0	0	0	0
そ の 他	12	0	1	0	13
計	12	0	1	0	13

28 新規電話相談の実施状況

(1) 年齢別・性別状況

(単位：人) (平成31年3月31日現在)

区 分	12才以下	13～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70才以上	不 詳	計
男	9	18	20	26	21	13	4	5	83	199
女	5	29	22	31	16	12	13	5	88	221
計	14	47	42	57	37	25	17	10	171	420
構成比(%)	3	11	10	14	9	6	4	2	41	100

(2) 地域別状況

(単位：人) (平成31年3月31日現在)

地 域	鳥取保健所 管 内	倉吉保健所 管 内	米子保健所 管 内	県 外	不 詳	計
人 数	210	28	45	17	120	420

(3) 相談内容別状況

(単位：人) (平成31年3月31日現在)

相 談 内 容	精神保健福祉相談	再 掲	
		思 春 期	酒 害
男	173	19	7
女	190	27	4
計	363	46	11

(4) 処遇状況

(単位：件) (平成31年3月31日現在)

処 遇	助言指導	来所予約	他機関紹介	継続指導	来所勧奨	終了	その他	計
件 数	258	88	4	16	5	23	26	420

2.9 組織育成の状況

(単位：人) (平成31年3月31日現在)

名 称	対 象	対 象 者 延 人 数
共同作業所育成	地域作業所、県精神障がい者作業所連絡会	30
家族会育成	地域家族会、県精神障がい者家族会連合会	346
精神保健福祉協会	心の健康フォーラム	180
てんかん協会	日本てんかん協会鳥取県支部連絡会、研修会等	6
鳥取いのちの電話	鳥取いのちの電話相談員	244
ひきこもり対策支援団体	NPO鳥取青少年ピアサポート連絡会	86
発達障がい児・学習障がいの親の会	親の会「らっきょうの花」「ラビットの集い」等	186
統合失調症当事者自助グループ、 てんかん自助グループ	精神障がい者自助グループ、 てんかん自助グループ「フレンズ」	219
SST（ソーシャル・スキル・トレーニング）研究会	SST研究会連絡会、研修会等	52
犯罪被害者自助グループ、 発達障がい者自助グループ	犯罪被害者自助グループ 発達障がい自助グループ「マイベース」	24
自死遺族自助グループ	自死遺族の会	37
精神障がい者支援団体	断酒会、自閉症協会他	18
計		1,428

3.0 くらしの講座の実施状況 (単位：回、人) (平成31年3月末現在)

開催回数	参加実人員	参加延人員	備 考
26	34	136	

3.1 自立支援医療（精神通院医療）・精神障害者保健福祉手帳交付判定の状況 (単位：件) (平成31年3月31日現在)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
精神通院医療	423	335	481	360	403	347	399	384	333	376	520	695	5,056
精神障害者保健福祉手帳	138	131	191	145	153	145	171	146	113	133	154	172	1,792

3 2 鳥取県精神医療審査会における審査状況

(単位：件) (平成31年3月31日現在)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
医療保護入院届	119	139	129	113	116	129	98	111	95	114	97	91	1,351
定期報告 措置入院											2		2
定期報告 医療保護	66	48	56	53	53	66	52	43	47	59	46	54	643
退院請求 措置入院													
退院請求 医療保護	1		3		1	1			1			1	8
処遇改善 措置入院													
処遇改善 医療保護									1				1
計	186	187	188	166	170	196	150	154	144	173	145	146	2,005

3 3 主な施設の整備状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 なし